

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年5月19日

【事業年度】 第33期(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAH I CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 田 進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区大東町二丁目 3 番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 賀 俊 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区大東町二丁目 3 番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古 賀 俊 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	8,943,433	10,570,104	12,008,628	14,769,611	17,280,350
経常利益 (千円)	683,741	785,728	925,115	1,383,007	1,486,556
当期純利益 (千円)	343,056	397,606	453,296	696,154	749,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	172,176	573,976	1,105,976	1,416,026	1,416,026
発行済株式総数 (株)	307,200	2,807,600	6,015,200	12,420,400	12,420,400
純資産額 (千円)	987,761	2,308,425	3,741,125	4,940,315	5,582,666
総資産額 (千円)	3,904,708	4,599,653	5,999,617	7,666,232	8,288,751
1株当たり純資産額 (円)	3,133.34	812.76	617.52	397.76	449.48
1株当たり配当額 (円)	100.00	22.50	14.00	8.00	10.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	1,754.97	140.48	75.02	57.52	60.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	50.2	62.4	64.4	67.4
自己資本利益率 (%)	45.5	24.1	15.0	16.0	14.2
株価収益率 (倍)		30.6	39.3	31.1	19.7
配当性向 (%)	5.7	16.0	18.7	13.9	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,442	244,824	703,215	908,734	867,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,573	613,571	809,141	1,215,934	1,214,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,589	439,886	700,935	375,144	234,781
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	554,452	625,591	1,220,602	1,288,546	706,197
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	255 (129)	319 (150)	364 (170)	427 (218)	521 (263)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月21日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成16年5月21日付でその所有株式1株を8株の株式に分割いたしました。
- 5 平成16年8月12日付の有償一般募集による新株式の発行により350,000株増加しております。
- 6 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年8月20日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成17年10月7日付でその所有株式1株を2株の株式に分割いたしました。
- 7 平成17年12月13日付の有償一般募集による新株式の発行により350,000株、平成18年1月10日付の第三者割当による新株式の発行により50,000株の合計400,000株増加しております。
- 8 平成18年6月19日開催の取締役会決議により、平成18年7月20日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成18年7月21日付でその所有株式1株を2株の株式に分割いたしました。
- 9 平成18年12月7日付の有償一般募集による新株式の発行により300,000株、平成19年1月9日付の第三者割当による新株式の発行により90,000株の合計390,000株増加しております。
- 10 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期は潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
また、第30期以降については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 11 第29期の当社株式は、非上場・非登録であるため、「株価収益率」は記載しておりません。
- 12 従業員数は、就業人員数を表示しており、( )内は1人当たり1日8時間換算にて算出した臨時雇用者の年間の平均人員を示しております。
- 13 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 14 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第32期より繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。
- 15 平成17年2月期の1株当たり配当額22.5円には、記念配当5円を含んでおります。
- 16 平成18年2月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。
- 17 平成20年2月期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長 下田 進の父である下田 順次が昭和24年4月現本社所在地において、子供用玩具(すべり台、歩行器等)の製造・卸・小売を目的として旭玩具製作所を創業したことに始まります。その後、子供用自転車の卸売業や玩具小売業などを経て、昭和50年4月大阪府門真市に、一般ユーザーを対象とした自転車専門店をオープンし、同年5月株式会社として設立いたしました。

年月	沿革
昭和50年 5月	大阪府大阪市都島区大東町において株式会社旭玩具を設立。
昭和57年10月	大阪府吹田市に「サイクルベースあさひ千里店」オープン。
平成元年11月	大阪府寝屋川市に当社初の大型自転車専門店「サイクルベースあさひ寝屋川店」オープン。
平成 4年 5月	株式会社あさひに商号変更。
平成 6年10月	当社初のフランチャイズ店 大阪府貝塚市に「サイクルベースあさひ貝塚店」オープン。
平成 7年 3月	兵庫県に初出店 加古川市に「サイクルベースあさひ加古川店」オープン。
平成 9年 1月	京都府に初出店 八幡市に「サイクルベースあさひ八幡店」オープン。
平成 9年10月	インターネット通販を開始。WEB上に「サイクルベースあさひネットワーキング店」オープン。
平成 9年11月	愛知県に初出店 豊橋市に「サイクルベースあさひ豊橋店」オープン。
平成10年11月	奈良県に初出店 香芝市に「サイクルベースあさひ香芝店」オープン。
平成11年 4月	三重県に初出店 名張市に「サイクルベースあさひ名張夏見店」オープン。
平成11年 7月	POSシステムを全店舗に導入。
平成11年 7月	和歌山県に初出店 和歌山市に「サイクルベースあさひ和歌山店」オープン。
平成12年 8月	東京都に初出店 足立区に「サイクルベースあさひ扇店」オープン。
平成13年 2月	岡山県に初出店 倉敷市に「サイクルベースあさひ倉敷笹沖店」オープン。
平成13年 3月	広島県に初出店 福山市に「サイクルベースあさひ福山店」オープン。
平成13年 9月	関東圏への出店に伴い、東京都八王子市に関東オフィスを設置。
平成14年 5月	千葉県に初出店 習志野市に「サイクルベースあさひ東習志野店」オープン。
平成14年 9月	神奈川県に初出店 横浜市都筑区に「サイクルベースあさひ港北富士見が丘店」オープン。
平成15年 3月	静岡県に初出店 浜松市東区に「サイクルベースあさひ浜松店」オープン。
平成15年 3月	埼玉県に初出店 さいたま市緑区に「サイクルベースあさひ浦和東店」オープン。
平成15年 5月	滋賀県に初出店 栗東市に「サイクルベースあさひ栗東草津店」オープン。
平成16年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	岐阜県に初出店 岐阜市に「サイクルベースあさひ岐阜市橋店」オープン。
平成17年 6月	茨城県に初出店 つくば市に「サイクルベースあさひつくば店」オープン。
平成17年10月	株式会社ダイエーの店舗にテナント出店「サイクルベースあさひダイエー東戸塚店」オープン。
平成17年10月	株式会社ダイエーの店舗に商品供給開始。
平成17年10月	三重県伊賀市に物流施設を取得「サイクルベースあさひ西日本物流センター」運営開始。
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年 1月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成18年 4月	栃木県に初出店 宇都宮市に「サイクルベースあさひ宇都宮インターパーク店」オープン。
平成19年 3月	福岡県に初出店 春日市に「サイクルベースあさひ福岡春日店」オープン。
平成19年 9月	ヤフーショッピングに出店 WEB上に「サイクルモール」オープン。
平成19年10月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。

### 3 【事業の内容】

当社は、店舗において自転車及びパーツ、アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当事業年度末現在、関東・中部・関西・中国・九州に133店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに関西地域及び三重県に11店舗のフランチャイズ店を展開しております。

インターネット販売については、当社店舗にて取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心にインターネットを通じた販売「ネットワーキング店」も行っております。

また、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心にしたネットショップ、「サイクルモール」をヤフーショッピングに出店いたしました。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画・開発した商品を中国・台湾の海外メーカーにて生産したP B（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

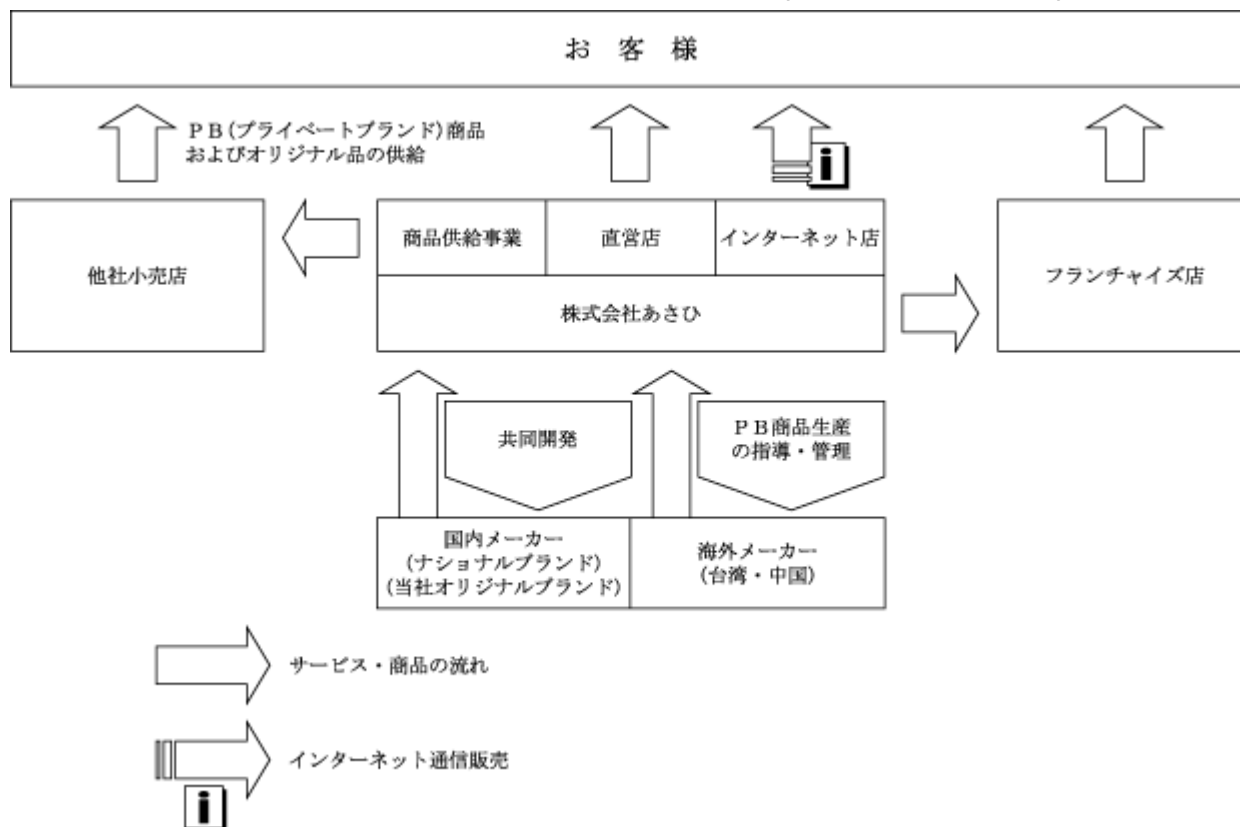
当社オリジナル品、P B 商品を中心とした、他社小売店等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ車、子供用自転車 電動自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けP B（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成20年2月20日現在）



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
521(263)	30歳 1 ヶ月	4年 2 ヶ月	3,926,036

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )内は、外書きで臨時雇用者の年間の平均人員を記載しており、一人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が当期中において94名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う採用によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の景気は緩やかながら回復基調を継続しましたが、経済の先行き不透明感  
は払拭しきれず、予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中で、当社は、直営店による販売、フランチャイズ店による販売、インターネット通販及  
び商品供給という多様なチャンネルを展開し、あらゆる顧客ニーズ・商圈に対応するとともに、多彩な品  
揃え、高い技術力、魅力あるPB（プライベートブランド）商品の提供によりさらに成長を続け、既存店  
客数が前期比105.5%と高い伸びとなりました。

自転車販売全般に関しては、通勤・通学用の一般用自転車、専門的な知識・技術が求められる電動自転  
車や街乗りが楽しめるスポーツ車の販売が好調に推移しました。

新規出店につきましては購買者層の厚い関東地域への積極的出店を行い、関東地域へ10店舗、中部地域  
へ1店舗、関西地域へ6店舗、九州地域に2店舗の計19店舗を出店するとともに、収益性を考慮し関西地  
域の1店舗を退店いたしました。この結果、当期末店舗数は直営店133店舗、フランチャイズ店11店舗の併  
せて144店舗となりました。

また、新規出店と同時に旧型店舗の建替えを2店舗行い、リニューアルオープンしたことで一層の収益  
性向上につながりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,280百万円（前期比17.0%増）となりました。利益面では、  
営業利益は、1,449百万円（前期比8.5%増）となりました。経常利益は1,486百万円（前期比7.5%増）、  
当期純利益は749百万円（前期比7.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して582  
百万円減少し706百万円(前期比 45.2%)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は867百万円（前期比4.6%減）となりました。主な増加要因は、税引前当  
期純利益1,433百万円、減価償却費301百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額207百万円、法人税等の  
支払額833百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による使用した資金は1,214百万円（前期比0.1%減）となりました。主な要因は新規出店に係  
る有形固定資産の取得による支出631百万円、差入保証金の差入による支出356百万円、建設協力金の支出  
230百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は234百万円（前期は375百万円の収入）となりました。これは長短借入金  
を純額で135百万円返済したこと、配当金の支払額98百万円によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
自転車	7,120,559	118.2
パーツ・アクセサリ	1,869,616	108.8
その他	365,559	110.0
合計	9,355,735	115.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
自転車	11,552,615	118.0
パーツ・アクセサリ	3,691,908	117.2
ロイヤリティ	66,833	118.7
その他	1,968,992	111.2
合計	17,280,350	117.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

### (3) 地域別販売実績

当事業年度の地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)	店舗数(店)
関東	6,341,220	36.7	123.5	53
中部	2,553,575	14.8	109.8	22
関西	5,935,602	34.3	110.5	51
中国・九州	554,496	3.2	145.8	7
インターネット販売	1,157,780	6.7	109.6	
フランチャイズロイヤリティ・その他	737,674	4.3	146.8	
合計	17,280,350	100.0	117.0	133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当事業年度末現在の直営店舗を記載しております。

3 フランチャイズロイヤリティ・その他には、フランチャイズロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びに他社小売店向け商品売上、及び本社部門における外商売上を記載しております。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当業界は、原油高・素材価格高騰などの影響を受けたメーカーや製造卸・サプライヤーからの値上げ要請が強まるなか、価格競争力で鎬を削る販売戦略は行き詰まりつつあり、今後は、お客様の要望にお応えした多種多様な品揃え・高品質で手頃な価格・高い技術力を背景とした迅速なメンテナンスなど、品質や顧客満足度における付加価値が求められる傾向が高まってゆくと思われま

す。この様な状況の中、当社は大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開、インターネット通販及びメーカー機能を持った商品供給という多様なチャンネルにより、あらゆる顧客ニーズ・商圏に対応し拡大を続けるとともに、専門店ならではの品揃えと、高い技術力、魅力あるP B（プライベートブランド）商品の提供によりさらに成長を続け、既存店客数が前年同期比105.5%となりました。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内300店舗」体制に向け、引き続き関東地域を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進により、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品については、多様化する消費者ニーズに対応しながら、“安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

商品供給事業につきましては、自社物流倉庫（ALC西日本）を中心とした供給体制の更なる強化を図り、安定供給を維持していくことが重要と考えております。

今後は、メーカー機能としての「製造・販売・物流」の一本化を図ることで業界における「あさひ」のブランドイメージ浸透と定着により一層の企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内300店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

地価反転などにより、好立地については競合が激化しております。このため、店舗開発人員の増員により、好適地の物件情報収集強化を進めてまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導・顧客満足度の向上など収益性向上にむけた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店については慎重な判断のうえ、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質については専任スタッフの配置により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

今後、規模拡大が予想される商品供給事業につきましては、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1 出店政策について

###### (1) 直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数が変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差し入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在1,152,595千円（総資産額に対する割合13.9%）、建設協力金の残高は同事業年度末現在542,925千円（同6.6%）であります。

当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

###### (2) フランチャイズ展開について

当社では、サイクルベースあさひブランドの拡大と効率化を目的として、一部フランチャイズによる店舗展開を行っております。フランチャイズによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・フランチャイズ店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

## 2 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成19年2月期）			当事業年度（平成20年2月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	7,931,832 53.7	6,837,778 46.3	14,769,611 100.0	9,584,575 55.5	7,696,774 44.5	17,280,350 100.0
売上総利益	3,832,120 53.5	3,324,878 46.5	7,156,999 100.0	4,591,259 55.5	3,684,064 44.5	8,275,324 100.0
営業利益	931,639 69.7	404,931 30.3	1,336,570 100.0	1,174,971 81.0	274,719 19.0	1,449,690 100.0
経常利益	966,796 69.9	416,210 30.1	1,383,007 100.0	1,218,717 82.0	267,839 18.0	1,486,556 100.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は通期に対する割合であります。

## 3 P B（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画・開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画・開発を行い、海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当事業年度における当該生産委託品の仕入高は4,781,422千円（総仕入高に占める割合51.1%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇すること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、P B商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4 為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は45.3%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実にを行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このために、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、通年、補充・出店のための要員として機動的、効率的に中途採用の実施を行っております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能・経験を考慮・検討し十分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

その他、社内技術講習会や技能コンテスト、展示会及びメーカー技術講習会等、様々な機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 6 品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。また、P B (プライベートブランド)商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法(PL法)の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格(JIS基準)適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、当社仕様の最終点検及び全般にわたって品質・機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 7 顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、サイクルメイト(任意で入会できる当社会員サービス制度)への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」にもとづき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段を講じるとともに、利用者が個人情報を扱うWEBの信用度、信頼度を客観的視点で判断することを目的とした認証である「TRUST e」を取得しております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、店舗運営希望者に対して「サイクルベースあさひフランチャイズ契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

契約内容	加盟店に対し、当社の所有する商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて、全加盟店が同一とみられるイメージのもとに自転車及びその関連商品の販売と修理の営業を行う権利を付与するとともに、店舗運営に関する指導及び経営指導の一環として加盟店の経営分析を行い必要に応じて助言指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から満5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による異議の申し出がないときは、同一条件の下に自動的に3年間延長されるものとし、以後の更新も同様であります。
加盟金	加盟金は、当該契約時に一定額を受領することとなっております。
ロイヤリティ	ロイヤリティは、総売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	三重県鈴鹿市の(株)三重サイクル等5社で、フランチャイズ店舗数は11店舗であります(当事業年度末現在)。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、雇用環境の改善による個人消費の増加などに支えられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。

一方、原油や素材価格の高騰の影響、米国サブプライムローン問題に起因した世界経済不安など、経済の先行き不透明感は払拭しきれない状況にあり、予断を許さない状況にあります。

こうした状況の中で、当社は、大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開、インターネット通販及びメーカー機能を持った商品供給という多様なチャンネルにより、あらゆる顧客ニーズ・商圈に対応し拡大を続けるとともに、専門店ならではの品揃えと、高い技術力、魅力あるPB（プライベートブランド）商品の提供によりさらに成長を続け、既存店客数が前期比105.5%と高い伸びとなりました。

自転車販売全般に関しては、通勤・通学用の一般用自転車、専門的な知識・技術が求められる電動自転車や街乗りが楽しめるスポーツ車の販売が好調に推移しました。

新規出店につきましては購買者層の厚い関東地域への積極的出店を行い、関東地域へ10店舗、中部地域へ1店舗、関西地域へ6店舗、九州地域に2店舗の計19店舗を出店するとともに、収益性を考慮し関西地域の1店舗を退店いたしました。この結果、当期末店舗数は直営店133店舗、フランチャイズ店11店舗の併せて144店舗となりました。

また、新規出店と同時に旧型店舗の建替えを2店舗行い、リニューアルオープンしたことで一層の収益性向上につながりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,280百万円（前期比17.0%増）となりました。利益面では、営業利益は、1,449百万円（前期比8.5%増）となりました。経常利益は1,486百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は749百万円（前期比7.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比較し298百万円減少し3,486百万円となりました。現金及び預金の減少582百万円、商品の増加279百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比較し921百万円増加し4,802百万円となりました。これは新規出店に伴う建物の増加149百万円、差入保証金の増加310百万円、建設協力金の増加178百万円及び店舗用地取得による土地の増加153百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比較し12百万円減少し2,420百万円となりました。これは買掛金の減少113百万円、短期借入金の減少96百万円、未払法人税等の減少76百万円、支払手形の増加27百万円、賞与引当金の増加42百万円、未払金の増加71百万円、未払消費税等の増加28百万円、未払費用の増加90百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比較し6百万円減少し285百万円となりました。これは長期借入金の減少33百万円、役員退職慰労引当金の増加21百万円等によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末に比較し642百万円増加し5,582百万円となりました。これは利益剰余金の増加650百万円等によるものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は867百万円(前期比4.6%減)、投資活動の結果使用した資金は1,214百万円(前期比0.1%減)、財務活動の結果使用した資金は234百万円(前期は375百万円の収入)となりました。

設備投資関連費用や商品在庫量等は新規出店に伴い増加しておりますが、これらに係る資金調達は借入金に依存せず営業活動から得られた資金を充てております。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

#### 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売用自転車やパーツ・アクセサリ等の仕入に係るもの、販売費及び一般管理費等の営業費用によるもののほか、積極的に展開している新規出店に係る費用であります。営業費用の主なものは人件費、地代家賃及び運送保管料であり、新規出店に係る費用は店舗の新築・改築費用であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、販売網の拡充を図るため、新たに19店舗を出店するとともに2店舗を改装しました。その結果、設備投資額は、有形・無形固定資産693,361千円、賃貸借契約に係る差入保証金356,348千円、建設協力金230,660千円の総額1,280,369千円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 事業所別設備の状況

平成20年2月20日現在

事業所 (所在地)	設備の 内容	土地		建物			構築物 金額 (千円)	その他 金額 (千円)	合計金額 金額 (千円)	従業員 人数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	土地面積 (㎡)	店舗面積 (㎡)	金額 (千円)				
埼玉県 浦和東店(さいたま市緑区) ほか10店舗	販売設備	1,805 (11,531)	356,402	575 (5,111)	575 (5,468)	218,382	2,587	14,881	592,253	34 (13)
東京都 扇店(足立区) ほか19店舗	販売設備	- (16,872)	-	- (7,574)	- (9,184)	214,971	-	25,476	240,447	84 (40)
千葉県 東習志野店(習志野市) ほか5店舗	販売設備	- (3,827)	-	- (1,604)	- (2,494)	50,884	2,885	5,049	58,818	20 (13)
神奈川県 港北富士見が丘店(横浜市都筑区) ほか11店舗	販売設備	- (12,867)	-	- (2,850)	- (4,713)	151,920	1,125	15,249	168,295	44 (17)
茨城県 つくば店(つくば市)	販売設備	- (965)	-	- (396)	- (396)	15,681	-	860	16,541	3 (3)
栃木県 宇都宮インターパーク店(宇都宮市) ほか2店舗	販売設備	- (3,020)	-	- (1,480)	- (1,480)	44,098	-	5,387	49,485	7 (2)
<b>関東地域計</b>		1,805 (49,082)	356,402	575 (19,015)	575 (23,735)	695,939	6,598	66,902	1,125,842	192 (88)
静岡県 浜松店(浜松市東区) ほか6店舗	販売設備	- (7,434)	-	- (3,138)	- (2,930)	77,927	528	7,642	86,098	21 (11)
愛知県 豊橋店(豊橋市) ほか12店舗	販売設備	- (11,124)	-	- (4,639)	- (5,234)	63,854	74	7,448	71,377	41 (20)
岐阜県 岐阜市橋店(岐阜市) ほか1店舗	販売設備	- (2,139)	-	- (599)	- (599)	36,795	-	2,800	39,595	4 (4)
<b>中部地域計</b>		- (20,697)	-	- (8,376)	- (8,763)	178,577	603	17,891	197,072	66 (35)
滋賀県 栗東草津店(栗東市) ほか1店舗	販売設備	- (3,203)	-	- (916)	- (916)	27,956	-	3,169	31,125	6 (3)
京都府 桂店(京都市西京区) ほか2店舗	販売設備	- (2,835)	-	- (1,431)	- (1,431)	14,698	-	1,420	16,118	10 (6)
大阪府 都島本店(大阪市都島区) ほか25店舗	販売設備	828 (14,777)	169,960	400 (6,832)	904 (10,973)	273,244	1,526	18,285	463,016	85 (52)
兵庫県 加古川店(加古川市) ほか13店舗	販売設備	- (11,971)	-	- (4,697)	- (6,643)	102,514	-	11,733	114,247	53 (34)
奈良県 香芝店(香芝市) ほか3店舗	販売設備	- (5,883)	-	- (1,383)	- (1,383)	28,148	130	2,440	30,719	14 (6)
和歌山県 和歌山店(和歌山市) ほか1店舗	販売設備	- (3,072)	-	- (1,005)	- (1,005)	23,206	-	1,853	25,060	6 (4)
<b>関西地域計</b>		828 (41,741)	169,960	400 (16,264)	904 (22,351)	469,769	1,656	38,901	680,287	174 (105)
岡山県 倉敷笹沖店(倉敷市) ほか1店舗	販売設備	- (1,887)	-	- (779)	- (779)	8,068	171	2,087	10,328	5 (4)
広島県 福山店(福山市) ほか2店舗	販売設備	- (2,170)	-	- (807)	- (1,095)	15,472	-	2,494	17,967	8 (3)
<b>中国地域計</b>		- (4,057)	-	- (1,586)	- (1,874)	23,541	171	4,582	28,295	13 (7)



事業所 (所在地)	設備の 内容	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員
		面積 (㎡)	金額 (千円)	土地面積 (㎡)	店舗面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	人数 (名)
福岡県 福岡春日店(春日市) ほか1店舗	販売設備	- (2,121)	-	- (842)	- (1,155)	33,141	-	3,738	36,880	6 (4)
九州地域計		- (2,121)	-	- (842)	- (1,155)	33,141	-	3,738	36,880	6 (4)
大阪府 ネットワーク店(吹田市)	通信販売 設備	- (330)	-	- (330)	- (330)	16,788	-	15,187	31,975	11 (10)
大阪府 本社(大阪市都島区) ほか1件	統括業務 施設	1,109 -	222,971	537 -	1,166 -	35,234	-	36,858	295,063	55 (5)
三重県 西日本物流センター(伊賀市)	物流業務 施設	25,712 -	218,511	5,987 -	18,227 -	103,048	-	26,867	348,426	4 (9)
愛知県 寮(名古屋市天白区) ほか1件	共通厚生 施設	- -	-	- (544)	- -	497	-	-	497	- -
全社共通		26,821 -	441,482	6,524 (544)	19,393 -	138,780	-	63,725	643,988	59 (14)
合計		29,454 (118,028)	967,844	7,499 (46,957)	20,872 (58,208)	1,556,539	9,029	210,929	2,744,343	521 (263)

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
- 2 その他の金額の内訳は、機械装置23,991千円、車両運搬具28,092千円、工具器具備品127,633千円(一括償却資産除く)、ソフトウェア31,211千円であります。
- 3 面積のうち( )内の数値は、賃借面積を外書きで表示しております。
- 4 都島本店は本社と同一の土地にあるため、大阪府の土地の面積には含んでおりません。
- 5 建物の面積は、ビルのテナントとなっている店舗を除いて集計した数値を表示しております。
- 6 建物欄の土地面積は、建築面積を表示しております。
- 7 店舗及び寮の年間賃借料(地代家賃)は1,279,178千円であります。
- 8 従業員は就業人員数であります。
- 9 従業員欄の人数のうち( )内は、外書きで臨時雇用者の年間の平均人員を記載しており、一人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。
- 10 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗用POSシステム	主として5年	16,647	18,065

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し実施しております。

## (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		床面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
城南長尾店 (福岡市城南区)	販売設備	35,723	8,000	自己資金及び 借入金	平成19年12月	平成20年3月	440.9
倉敷北店 (岡山県倉敷市)	販売設備	31,333	7,700	自己資金及び 借入金	平成20年1月	平成20年3月	333.8
立石店 (東京都葛飾区)	販売設備	65,640	28,000	自己資金及び 借入金	平成19年9月	平成20年4月	660.0
世田谷給田店 (東京都世田谷区)	販売設備	44,652	13,400	自己資金及び 借入金	平成20年1月	平成20年4月	386.1
アクロスプラザ久喜店 (埼玉県久喜市)	販売設備	45,133	15,000	自己資金及び 借入金	平成19年10月	平成20年4月	329.3
杉並松庵店 (東京都杉並区)	販売設備	59,879	36,000	自己資金及び 借入金	平成19年5月	平成20年4月	610.5
泉大津店 (大阪府泉大津市)	販売設備	60,358	16,062	自己資金及び 借入金	平成19年3月	平成20年4月	716.1
港南台店 (横浜市港南区)	販売設備	41,833		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年6月	409.2
(仮称)蘇我SC店 (千葉県中央区)	販売設備	25,651	2,240	自己資金及び 借入金	平成20年1月	平成20年7月	297.3
博多筑紫通店 (福岡市博多区)	販売設備	65,847	12,000	自己資金及び 借入金	平成19年7月	平成20年7月	495.0
高崎東店 (群馬県高崎市)	販売設備	64,406	15,200	自己資金及び 借入金	平成19年10月	平成20年8月	660.0
三郷店 (埼玉県三郷市)	販売設備	75,326	4,000	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成20年8月	584.1
前橋大友店 (群馬県前橋市)	販売設備	60,791	9,850	自己資金及び 借入金	平成19年12月	平成20年9月	528.0
(仮称)成田店 (千葉県成田市)	販売設備	72,356	1,600	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成20年10月	541.2
小平店 (東京都小平市)	販売設備	59,196	15,000	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年10月	528.0
安城店 (愛知県安城市)	販売設備	55,091	3,500	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年11月	577.5
(仮称)厚木店 (神奈川県厚木市)	販売設備	57,396	9,000	自己資金及び 借入金	平成20年2月	平成20年11月	594.0
(仮称)伊丹店 (兵庫県伊丹市)	販売設備	52,591	12,800	自己資金及び 借入金	平成19年10月	平成20年12月	551.1
(仮称)南行徳店 (千葉県市川市)	販売設備	60,124		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年12月	481.8
(仮称)城東古市店 (大阪市城東区)	販売設備	70,989		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成20年12月	627.0
大泉インター店 (東京都練馬区)	販売設備	54,397	13,300	自己資金及び 借入金	平成19年12月	平成20年12月	495.0
(仮称)大阪狭山店 (大阪府大阪狭山市)	販売設備	70,607	2,250	自己資金及び 借入金	平成19年10月	平成21年2月	788.7
ソフトウェア等(本社)	情報設備	31,908		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成21年2月	
上記以外の新規3店舗	販売設備	183,349		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成21年2月	
本社 (大阪市都島区)	本社用地	456,768	51,500	自己資金及び 借入金	平成19年11月	平成20年2月	
合計		1,901,354	276,402				

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

3 本社用地(土地のみ)は、2月25日に残金をすべて支払い、購入を完了しております。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
緑店(名古屋市緑区)	販売設備	52,829	21,500	自己資金	平成19年5月	平成20年3月
桂店(京都市西京区)	販売設備	56,956	7,000	自己資金	平成19年6月	平成20年7月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,121,600
計	48,121,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,420,400	12,420,400	東京証券取引所 (市場第一部)	注
計	12,420,400	12,420,400		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月21日 (注)1	3,200	177,200	3,776	94,176	3,776	24,584
平成16年2月10日 (注)2,3	130,000	307,200	78,000	172,176	79,560	104,144
平成16年5月21日 (注)4	2,150,400	2,457,600		172,176		104,144
平成16年8月12日 (注)5	350,000	2,807,600	401,800	573,976	574,700	678,844
平成17年10月7日 (注)6	2,807,600	5,615,200		573,976		678,844
平成17年12月13日 (注)7	350,000	5,965,200	465,500	1,039,476	465,104.5	1,143,948.5
平成18年1月10日 (注)8	50,000	6,015,200	66,500	1,105,976	66,443.5	1,210,392
平成18年7月21日 (注)9	6,015,200	12,030,400		1,105,976		1,210,392
平成18年12月7日 (注)10	300,000	12,330,400	238,500	1,344,476	238,038	1,448,430
平成19年1月9日 (注)11	90,000	12,420,400	71,550	1,416,026	71,411.4	1,519,841.4

(注) 1 有償第三者割当

発行価額2,360円 資本組入額1,180円 割当先は当社従業員7名であります。

2 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価額1,200円 資本組入額600円 権利行使者は下田進(当社代表取締役社長)他5名であります。

3 新株引受権の権利行使に伴い、1,560千円が資本準備金に組み入れられております。

4 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月21日付をもって1株を8株に分割しております。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000.00円

引受価額 2,790.00円

資本組入額 1,148.00円

払込金総額 976,500千円

6 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付をもって1株を2株に分割しております。

7 有償一般募集

発行価格 2,817.00円

引受価額 2,658.87円

資本組入額 1,330.00円

払込金総額 930,604.5千円

8 有償第三者割当

発行価格 2,817.00円

引受価額 2,658.87円

資本組入額 1,330.00円

払込金総額 132,943.5千円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

9 平成18年6月19日開催の取締役会決議により、平成18年7月21日付をもって1株を2株に分割しております。

10 有償一般募集

発行価格 1,684.00円

引受価額 1,588.46円

資本組入額 795.00円

払込金総額 476,538千円

11 有償第三者割当

発行価格	1,684.00円
引受価額	1,588.46円
資本組入額	795.00円
払込金総額	142,961.4千円
割当先	日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	13	27	25	1	2,378	2,473	
所有株式数(単元)		34,519	113	3,609	5,926	10	80,015	124,192	1,200
所有株式数の割合(%)		27.79	0.09	2.91	4.77	0.01	64.43	100.00	

(注) その他の法人における株主数及び所有株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(14単元)が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下田進	大阪府吹田市	2,112,808	17.01
下田佳史	大阪府箕面市	1,720,000	13.85
下田幸男	大阪市都島区	1,131,232	9.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,016,400	8.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	875,100	7.05
下田英樹	大阪市都島区	860,000	6.92
下田富昭	大阪市東淀川区	807,096	6.50
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	615,300	4.95
あさひ従業員持株会	大阪市都島区大東町二丁目3番20号	472,100	3.80
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	372,100	3.00
計		9,982,136	80.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ981,800株、852,400株、615,300株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,419,200	124,192	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	普通株式 12,420,400		
総株主の議決権		124,192	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であり、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てるると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、また平成19年10月19日付の東京証券取引所市場第一部上場の記念として、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり8円00銭の普通配当金に記念配当2円00銭を加え、合計10円00銭の配当を実施させていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月17日 定時株主総会	124,204	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)		5,400	3,400 5,090 3,270	4,050 1,830	1,751 2,000
最低(円)		3,390	2,670 4,090 2,080	2,735 1,415	970 1,522

(注) 第30期、第31期についての株価は、平成16年8月12日より平成16年12月12日までは、日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日より平成18年1月19日までは、ジャスダック証券取引所のものであります。なお、当社株式は平成17年12月14日付をもって東京証券取引所市場第二部へ上場しており、第31期の上段は市場第二部、下段はジャスダック証券取引所のものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

また、当社株式は平成19年10月19日付をもって東京証券取引所市場第一部へ指定替えしており、第33期の上段は市場第一部、下段は市場第二部のものであります。

最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月度	10月度	11月度	12月度	平成20年1月度	2月度
最高(円)	1,780	1,751 1,754	1,734	1,625	1,319	1,260
最低(円)	1,610	1,741 1,570	1,580	1,284	970	1,000

(注) 当社株式は平成19年10月19日付をもって東京証券取引所市場第一部へ指定替えしており、10月度の上段は市場第一部、下段は市場第二部のものであります。

最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		下 田 進	昭和23年 1月12日生	昭和41年 4月 株式会社仲村商店入社 昭和43年 3月 同社退社 昭和43年 4月 旭玩具製作所を共同経営 昭和50年 5月 当社設立時、取締役 平成 4年 5月 代表取締役社長(現任)	1年	2,112,908
取締役	店舗開発部長	林 伸之	昭和38年 1月26日生	昭和60年 3月 株式会社ナニワ入社 平成 6年11月 同社退社 平成 7年 1月 当社入社 平成 9年 3月 営業部長 平成13年 9月 店舗開発部長兼店舗開発課長 平成15年 5月 取締役店舗開発部長(現任)	1年	19,800
取締役	営業本部長 兼営業部長	松 下 徹	昭和39年 3月18日生	昭和58年 4月 大阪府警察入職 昭和59年 6月 大阪府警察退職 昭和61年 3月 当社入社 平成元年11月 東淀川店長 平成11年 3月 箕面店長 平成14年 3月 北摂Bブロックエルダー店長 平成15年 8月 関西第一営業課長兼FC管理課長 平成16年 2月 取締役営業部長 平成17年 4月 取締役営業本部長兼営業部長(現任)	1年	4,500
取締役	商品本部長 兼商品部長	下 田 佳 史	昭和46年 3月 2日生	平成 6年 4月 当社入社 平成11年 1月 商品部長 平成18年 5月 取締役商品部長 平成20年 2月 取締役商品本部長兼商品部長(現任)	1年	1,720,000
取締役	管理本部長 兼経理部長	古 賀 俊 勝	昭和39年 1月22日生	平成元年 4月 大光電機株式会社入社 平成14年 7月 同社退社 平成14年 8月 当社入社 平成18年 4月 経理部長 平成18年 5月 取締役経理部長 平成19年11月 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	1年	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 孝一	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成17年2月 平成17年9月 平成20年5月	松下電器産業株式会社入社 奈良松下設備機器株式会社経理部長(出向) 松下設備システム株式会社本社監査グループ 同社北海道支社総務ゼネラルマネージャー 松下電器産業株式会社退社 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		北山 顕一	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 平成5年8月 平成7年7月 平成10年6月 平成13年10月 平成18年7月 平成18年8月	松下電器産業株式会社入社 同社ビデオ事業部長 株式会社松下流通研修所松下電器商学院学院長(出向) 大阪松下ライフエレクトロニクス株式会社代表取締役社長(出向) 株式会社松下流通研修所代表取締役副社長(出向) 松下電器産業株式会社退社 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		森下 進	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月	大阪中小企業投資育成株式会社入社 同社取締役 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	1年	-
計							3,860,408

- (注) 1 取締役下田佳史は、代表取締役社長下田進の二親等内親族(社長の長男)であります。  
2 監査役西村孝一、北山顕一、森下進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 任期は平成20年5月17日開催の第33回定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高め、株主重視の経営を行うには企業競争力の強化とコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。自転車専門小売業界ナンバーワンである当社は、同種同業の他社にはない、自転車大型専門店としての組織力を活かした新業態を確立して競争力を高め、以下に示しますコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

- (a) 迅速な意思決定を行うためのスリムな「文鎮型経営」の確立を目指し、従来から確立している本部組織の少数精鋭かつ効率的な組織機構の徹底により、業務運営のスピード化を図ってまいります。
- (b) 企業に求められている透明性・公正さを高めるために、内部監査業務を担う内部監査室を設置することにより公正な評価及び牽制機能の徹底した環境づくりを推し進めてまいります。
- (c) ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、透明健全な経営に対する社会からの信頼を得るため、経営情報の適時・適切な開示を行い積極的な説明責任の遂行に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### (a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役は、経営会議並びに取締役会その他重要な会議等に参加し、監査の透明性・実効性を高めるとともに、必要に応じて意見を述べております。

#### (b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である定例取締役会を月1回開催しております。また緊急の必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。取締役会は、代表取締役1名、取締役4名の計5名で構成されております。また、経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議や各部の経営情報の報告を行う機関である経営会議を、原則週1回開催しております。当経営会議は、役員及び関連部門部長職で構成されており、常勤監査役・監査役が共に出席しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部統制制度の構築に努めるとともに、社長直属の組織である内部監査室による内部監査を実施しております。

#### (c) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当部門である内部監査室が3名で構成され、監査役(監査役会)は常勤監査役1名に加え、非常勤監査役2名の3名体制で構成されております。

内部監査室は、監査計画をもとに管理部門・店舗の内部監査を行い、さらに必要又は特命に応じ特別監査を実施し、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正・効率的に反映されているか等を監査しております。

監査役は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行うとともに、全社的な業務監査及び会計監査を行っております。

なお、業務監査については監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

(d) 会計監査の状況

当社は適正な会計処理、投資家への適切な情報開示の観点から、あずさ監査法人に会計監査を委託しております。同監査法人の業務執行社員は井上浩一氏、松井隆雄氏の2名であり、業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士2名、その他14名であります。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役による平成20年5月19日現在の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」の所有株式数に記載のとおりであります。なお、その近親者並びにそれらが関係する会社を含め当社との取引や利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門でリスク管理を行うとともに、取締役及び部門長、室長が経営上重要な事項（品質・知的財産・外国為替取引・契約等）に関して横断的に状況を把握し、必要に応じ取締役、監査役及び部長等の構成で毎週開催される経営会議において報告・検討されており、緊急事態発生時には速やかに臨時取締役会を開催し対処できる体制を整えております。

また、法律上の判断を必要とする案件に対応するため弁護士事務所と顧問契約を結び、適宜アドバイスを受けております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営会議を毎週1回、取締役会を毎月1回以上開催しております。また、変化の激しい経営環境下において機動的な経営体制を維持するとともに、取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を目的とし、任期については1年としております。

内部監査担当部門であった社長室については、内部監査を実施する内部監査室と経営計画の策定及び広報・IR活動を実施する経営企画課に分離し、それぞれ管理体制の強化を図りました。

管理部門全体の人員増強も進めた結果、内部監査室3名・経営企画課3名・総務部13名・経理部9名の構成となりました。コンプライアンスに係る体制強化としては、各業務担当者や情報開示担当役員などが積極的に社外セミナーへ参加するなどして法令の遵守、改正等への対応を図っております。

個人情報保護法の対応としては、必要な規程を制定し、部門・店舗に対しマニュアルに基づく情報保護手続を実施させ、点検により徹底に努めております。

情報開示につきましては、平成17年2月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を開示し、また月次営業速報の開示を行うことにより積極的な開示に取り組んでまいりました。今後とも決算短信の開示時期の早期化に努め、経営内容の公平性と透明性を高めるべく積極的に正確かつ幅広い情報の発信に努め、企業の状況に関する判断を誤らせないような情報開示を行ってまいります。

また、法令や就業規則に基づき、安全衛生管理を徹底し、労働災害や疾病を未然に防止することにより、快適な職場環境を確立するために「安全衛生委員会」を組織いたしました。原則として月1回以上の安全衛生委員会の際は、安全衛生管理に関するさまざまな事項を審議して安全衛生の向上に努めております。

(4) 役員報酬及び監査役報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

区分	人数	当期支払額	摘要
取締役	7名	83,100千円	株主総会の決議(平成15年5月19日)による取締役報酬の限度額は、150,000千円であります。
監査役	3名 (内社外監査役3名)	11,200千円 (内社外監査役11,200千円)	株主総会の決議(平成16年5月19日)による監査役報酬の限度額は、20,000千円であります。
合計	10名	94,300千円	

監査報酬：

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,900千円
- ・ 上記以外の業務に係る報酬 3,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,414,647		832,327	
2 売掛金		202,133		203,907	
3 商品		1,617,438		1,896,989	
4 未着品		255,204		158,763	
5 貯蔵品		31,118		55,936	
6 未収入金		92,903		121,529	
7 前払費用		51,625		60,321	
8 繰延税金資産		114,237		147,937	
9 その他		6,701		9,506	
貸倒引当金		960		960	
流動資産合計		3,785,051	49.4	3,486,259	42.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,532,533		2,883,348	
減価償却累計額		1,107,559	1,424,973	1,308,562	1,574,785
2 構築物		21,191		21,191	
減価償却累計額		9,549	11,641	11,840	9,350
3 機械装置		28,662		33,995	
減価償却累計額		4,266	24,396	10,004	23,991
4 車両運搬具		62,331		84,529	
減価償却累計額		46,860	15,470	56,437	28,092
5 工具器具備品		273,972		326,700	
減価償却累計額		148,087	125,884	192,941	133,758
6 土地			814,195		967,844
7 建設仮勘定			27,178		53,325
有形固定資産合計		2,443,741	31.9	2,791,148	33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			8,019		8,019	
2 ソフトウェア			31,214		31,211	
3 その他			4,612		4,560	
無形固定資産合計			43,846	0.5	43,791	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			6,750		6,600	
2 出資金			11		11	
3 従業員長期貸付金			488		239	
4 長期未収入金			16,275		15,315	
5 長期前払費用			80,138		120,152	
6 差入保証金			841,809		1,152,595	
7 建設協力金			364,563		542,925	
8 繰延税金資産			79,504		123,498	
9 その他			20,328		21,528	
貸倒引当金			16,275		15,315	
投資その他の資産合計			1,393,593	18.2	1,967,551	23.7
固定資産合計			3,881,181	50.6	4,802,491	57.9
資産合計			7,666,232	100.0	8,288,751	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		357,056		384,403	
2 買掛金		729,108		615,750	
3 短期借入金		96,000			
4 1年以内返済予定の 長期借入金		39,996		33,350	
5 未払金		195,078		266,550	
6 未払費用		262,505		352,621	
7 未払法人税等		477,191		400,609	
8 未払消費税等		47,716		76,327	
9 前受金		37,326		37,841	
10 預り金		15,770		20,099	
11 賞与引当金		155,081		197,970	
12 役員賞与引当金		19,450		19,450	
13 その他		1,345		15,653	
流動負債合計		2,433,626	31.8	2,420,627	29.2
固定負債					
1 長期借入金		33,350			
2 役員退職慰労引当金		207,340		228,856	
3 その他		51,600		56,600	
固定負債合計		292,290	3.8	285,456	3.4
負債合計		2,725,917	35.6	2,706,084	32.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,416,026	18.5	1,416,026	17.1
2 資本剰余金					
資本準備金		1,519,841		1,519,841	
資本剰余金合計		1,519,841	19.8	1,519,841	18.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,688		18,688	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,090,000		1,590,000	
繰越利益剰余金		892,855		1,043,201	
利益剰余金合計		2,001,543	26.1	2,651,889	32.0
株主資本合計		4,937,410	64.4	5,587,757	67.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		2,904		2,815	
繰延ヘッジ損益				7,905	
評価・換算差額等合計		2,904	0.0	5,090	0.0
純資産合計		4,940,315	64.4	5,582,666	67.4
負債純資産合計		7,666,232	100.0	8,288,751	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,769,611	100.0		17,280,350	100.0
売上原価							
1 商品及び貯蔵品 期首たな卸高		1,209,090			1,644,783		
2 当期商品及び 貯蔵品仕入高		8,073,654			9,355,735		
合計		9,282,744			11,000,519		
3 他勘定振替高	1	25,348			66,522		
4 商品及び貯蔵品 期末たな卸高		1,644,783	7,612,612	51.5	1,928,969	9,005,026	52.1
売上総利益			7,156,999	48.5		8,275,324	47.9
販売費及び一般管理費	2		5,820,428	39.4		6,825,633	39.5
営業利益			1,336,570	9.1		1,449,690	8.4
営業外収益							
1 受取利息		5,347			9,069		
2 受取配当金		210			210		
3 為替差益		29,142					
4 仕入割引		243					
5 受取家賃		26,266			33,765		
6 受取補償金					23,562		
7 その他		28,374	89,584	0.6	8,926	75,533	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,012			888		
2 上場関連費用					13,016		
3 株式交付費等		23,643					
4 為替差損					9,688		
5 賃貸原価		9,222			10,575		
6 商品災害損失		5,221					
7 その他		3,047	43,148	0.3	4,497	38,667	0.2
経常利益			1,383,007	9.4		1,486,556	8.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,490	6,490	0.0			
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	14,009			12,179		
2 固定資産臨時償却費					33,611		
3 店舗賃貸借契約解約損		7,000	21,009	0.1	7,285	53,077	0.3
税引前当期純利益			1,368,488	9.3		1,433,479	8.3
法人税、住民税 及び事業税		688,000			756,000		
法人税等調整額		15,665	672,334	4.6	72,229	683,770	4.0
当期純利益			696,154	4.7		749,709	4.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,105,976	1,210,392	1,210,392
事業年度中の変動額			
新株の発行	310,050	309,449	309,449
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	310,050	309,449	309,449
平成19年2月20日残高(千円)	1,416,026	1,519,841	1,519,841

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月20日残高(千円)	18,688	790,000	607,513	1,416,201	3,732,569
事業年度中の変動額					
新株の発行					619,499
剰余金の配当			84,212	84,212	84,212
役員賞与			26,600	26,600	26,600
当期純利益			696,154	696,154	696,154
別途積立金の積立		300,000	300,000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	285,341	585,341	1,204,841
平成19年2月20日残高(千円)	18,688	1,090,000	892,855	2,001,543	4,937,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	8,556	8,556	3,741,125
事業年度中の変動額			
新株の発行			619,499
剰余金の配当			84,212
役員賞与			26,600
当期純利益			696,154
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,651	5,651	5,651
事業年度中の変動額合計(千円)	5,651	5,651	1,199,189
平成19年2月20日残高(千円)	2,904	2,904	4,940,315

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,416,026	1,519,841	1,519,841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	1,416,026	1,519,841	1,519,841

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高(千円)		18,688	1,090,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			99,363	99,363	99,363
当期純利益			749,709	749,709	749,709
別途積立金の積立		500,000	500,000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		500,000	150,346	650,346	650,346
平成20年2月20日残高(千円)	18,688	1,590,000	1,043,201	2,651,889	5,587,757

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	2,904		2,904	4,940,315
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				99,363
当期純利益				749,709
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	89	7,905	7,995	7,995
事業年度中の変動額合計(千円)	89	7,905	7,995	642,351
平成20年2月20日残高(千円)	2,815	7,905	5,090	5,582,666

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,368,488	1,433,479
2 減価償却費		269,818	301,537
3 長期前払費用の償却額		1,952	5,121
4 地代家賃のうち 建設協力金との相殺額		27,756	39,181
5 貸倒引当金の減少額		960	960
6 賞与引当金の増加額		87,233	42,889
7 役員賞与引当金の増加額		19,450	
8 役員退職慰労引当金の増減額		64,468	21,516
9 受取利息及び受取配当金		5,557	9,279
10 支払利息		2,012	888
11 投資有価証券売却益		6,490	
12 固定資産除売却損		14,009	12,179
13 固定資産臨時償却費			33,611
14 店舗賃貸借契約解約損		7,000	7,285
15 売上債権の増加額		73,917	1,774
16 たな卸資産の増加額		605,848	207,927
17 仕入債務の増減額		311,529	86,011
18 未払消費税等の増加額		4,871	28,611
19 未払金の増加額		63,124	22,608
20 預り保証金の受入による収入		11,600	5,000
21 役員賞与の支払額		26,600	
22 その他		13,067	52,007
小計		1,418,071	1,699,964
23 利息及び配当金の受取額		503	1,288
24 利息の支払額		1,982	857
25 法人税等の支払額		507,858	833,019
営業活動による キャッシュ・フロー		908,734	867,376

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		10,010	
2 有形固定資産の取得による支出		938,750	631,340
3 無形固定資産の取得による支出		16,825	13,157
4 貸付けによる支出		300	
5 貸付金の回収による収入		736	249
6 長期前払費用の支出		21,274	18,179
7 差入保証金の差入による支出		139,019	356,348
8 差入保証金の返還による収入		29,731	34,492
9 建設協力金の支出		140,630	230,660
10 その他		386	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,215,934	1,214,944
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		60,000	96,000
2 長期借入金の返済による支出		100,403	39,996
3 株式の発行による収入		619,499	
4 配当金の支払額		83,951	98,785
財務活動による キャッシュ・フロー		375,144	234,781
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		67,943	582,348
現金及び現金同等物の期首残高		1,220,602	1,288,546
現金及び現金同等物の期末残高		1,288,546	706,197

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品     総平均法による原価法 未着品     個別法による原価法 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの     同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品     同左 未着品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備は除く)     a)平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。     b)平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。     c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物         借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。         なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。     建物以外         定率法によっております。     主な耐用年数は次のとおりであります。     建物            8～39年     工具器具備品    2～10年</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の減価償却方法の変更 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物の償却方法については、当該契約満了時に更地返還義務があることから、法人税法改正を機に、費用のより適正な期間配分を行うため、当事業年度より従来の税法上の耐用年数に基づく減価償却方法から当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に変更しました。この結果、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費が7,421千円及び固定資産の臨時償却費が33,611千円増加し、営業利益、経常利益は7,421千円減少し、税引前当期純利益は41,033千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,450千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>



<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 b ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利付借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減並びに変動金利付借入金の金利変動リスクの回避を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
--	--

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,940,315千円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(損益計算書) 1. 営業外収益の「受取補償金」(当事業年度2,430千円)は、個別掲記しておりましたが、当事業年度より金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2. 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費償却」については、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費等」に表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当事業年度より営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は2,430千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)												
<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,194,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,250,000千円	借入実行残高	56,000千円	差引額	1,194,000千円	<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,210,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額の総額	1,250,000千円												
借入実行残高	56,000千円												
差引額	1,194,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,210,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,210,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																								
<p>1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 運送保管料</td> <td>485,682千円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>298,384千円</td> </tr> <tr> <td>3 給料手当</td> <td>1,694,579千円</td> </tr> <tr> <td>4 賞与引当金繰入額</td> <td>155,081千円</td> </tr> <tr> <td>5 役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,450千円</td> </tr> <tr> <td>6 退職給付費用</td> <td>18,715千円</td> </tr> <tr> <td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,799千円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td>267,249千円</td> </tr> <tr> <td>9 地代家賃</td> <td>1,114,948千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>13,169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,009千円</td> </tr> </table>	1 運送保管料	485,682千円	2 広告宣伝費	298,384千円	3 給料手当	1,694,579千円	4 賞与引当金繰入額	155,081千円	5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円	6 退職給付費用	18,715千円	7 役員退職慰労引当金繰入額	20,799千円	8 減価償却費	267,249千円	9 地代家賃	1,114,948千円	建物付属設備除却損	13,169千円	車両運搬具除却損	43千円	工具器具備品除却損	796千円	合計	14,009千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 運送保管料</td> <td>611,016千円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td>259,511千円</td> </tr> <tr> <td>3 給料手当</td> <td>2,143,276千円</td> </tr> <tr> <td>4 賞与引当金繰入額</td> <td>197,970千円</td> </tr> <tr> <td>5 役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,450千円</td> </tr> <tr> <td>6 退職給付費用</td> <td>22,025千円</td> </tr> <tr> <td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,516千円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td>297,615千円</td> </tr> <tr> <td>9 地代家賃</td> <td>1,279,178千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>594千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備除却損</td> <td>9,531千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>296千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用除却損</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,179千円</td> </tr> </table>	1 運送保管料	611,016千円	2 広告宣伝費	259,511千円	3 給料手当	2,143,276千円	4 賞与引当金繰入額	197,970千円	5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円	6 退職給付費用	22,025千円	7 役員退職慰労引当金繰入額	21,516千円	8 減価償却費	297,615千円	9 地代家賃	1,279,178千円	建物除却損	594千円	建物付属設備除却損	9,531千円	車両運搬具除却損	296千円	工具器具備品除却損	435千円	長期前払費用除却損	1,320千円	合計	12,179千円
1 運送保管料	485,682千円																																																								
2 広告宣伝費	298,384千円																																																								
3 給料手当	1,694,579千円																																																								
4 賞与引当金繰入額	155,081千円																																																								
5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円																																																								
6 退職給付費用	18,715千円																																																								
7 役員退職慰労引当金繰入額	20,799千円																																																								
8 減価償却費	267,249千円																																																								
9 地代家賃	1,114,948千円																																																								
建物付属設備除却損	13,169千円																																																								
車両運搬具除却損	43千円																																																								
工具器具備品除却損	796千円																																																								
合計	14,009千円																																																								
1 運送保管料	611,016千円																																																								
2 広告宣伝費	259,511千円																																																								
3 給料手当	2,143,276千円																																																								
4 賞与引当金繰入額	197,970千円																																																								
5 役員賞与引当金繰入額	19,450千円																																																								
6 退職給付費用	22,025千円																																																								
7 役員退職慰労引当金繰入額	21,516千円																																																								
8 減価償却費	297,615千円																																																								
9 地代家賃	1,279,178千円																																																								
建物除却損	594千円																																																								
建物付属設備除却損	9,531千円																																																								
車両運搬具除却損	296千円																																																								
工具器具備品除却損	435千円																																																								
長期前払費用除却損	1,320千円																																																								
合計	12,179千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	6,015,200	6,405,200	-	12,420,400
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,015,200株

有償一般募集による増加 300,000株

第三者割当増資による増加 90,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	84,212	14	平成18年2月20日	平成18年5月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	99,363	8	平成19年2月20日	平成19年5月19日

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	12,420,400	-	-	12,420,400
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	99,363	8	平成19年2月20日	平成19年5月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	124,204	10(注)	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(注)東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	1,414,647千円	現金及び預金勘定	832,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,130千円
現金及び現金同等物	1,288,546千円	現金及び現金同等物	706,197千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	39,243	24,974	14,268	機械装置	29,151	22,226	6,924
工具器具備品	25,868	13,749	12,119	工具器具備品	25,868	19,118	6,749
ソフトウェア	23,925	11,736	12,189	ソフトウェア	23,925	16,521	7,404
合計	89,038	50,460	38,578	合計	78,946	57,867	21,078
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,499千円	1年内			14,321千円
1年超			21,078千円	1年超			6,757千円
合計			38,578千円	合計			21,078千円
(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,236千円	支払リース料			17,499千円
減価償却費相当額			20,236千円	減価償却費相当額			17,499千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,388千円	1年内			1,388千円
1年超			5,206千円	1年超			3,818千円
合計			6,594千円	合計			5,206千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,750	4,890
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,860	6,750	4,890
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,860	6,750	4,890

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,010	6,490	

当事業年度(平成20年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,600	4,740
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,860	6,600	4,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,860	6,600	4,740

(デリバティブ取引関係)

1 取引に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金融負債に関する将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、将来の金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約および金利スワップの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年 2月20日)	当事業年度 (平成20年 2月20日)
<p>為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>



(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は18,715千円、平成19年 2月20日現在の積立金合計額は、77,314千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は22,025千円、平成20年 2月20日現在の積立金合計額は、96,185千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,963千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>34,279千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>14,890千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>84,180千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>13,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,997千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>219,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>6,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>212,194千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>16,467千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,452千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>193,741千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,963千円	未払事業税	34,279千円	未払社会保険料	14,890千円	役員退職慰労引当金	84,180千円	建設協力金	13,131千円	貸倒引当金	6,997千円	その他	2,750千円	繰延税金資産小計	219,191千円	評価性引当金	6,997千円	繰延税金資産合計	212,194千円	長期前払費用	16,467千円	その他有価証券評価差額金	1,985千円	繰延税金負債合計	18,452千円	差引：繰延税金資産の純額	193,741千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>80,376千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>7,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>31,085千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>20,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>36,818千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>92,915千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td>20,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,607千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>5,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>307,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>6,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>300,463千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>長期前払費用</td><td>27,102千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29,026千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>271,436千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,376千円	役員賞与引当金	7,896千円	未払事業税	31,085千円	未払社会保険料	20,246千円	減価償却超過額	36,818千円	役員退職慰労引当金	92,915千円	建設協力金	20,348千円	貸倒引当金	6,607千円	繰延ヘッジ損益	5,403千円	その他	5,372千円	繰延税金資産小計	307,070千円	評価性引当金	6,607千円	繰延税金資産合計	300,463千円	長期前払費用	27,102千円	その他有価証券評価差額金	1,924千円	繰延税金負債合計	29,026千円	差引：繰延税金資産の純額	271,436千円
賞与引当金	62,963千円																																																														
未払事業税	34,279千円																																																														
未払社会保険料	14,890千円																																																														
役員退職慰労引当金	84,180千円																																																														
建設協力金	13,131千円																																																														
貸倒引当金	6,997千円																																																														
その他	2,750千円																																																														
繰延税金資産小計	219,191千円																																																														
評価性引当金	6,997千円																																																														
繰延税金資産合計	212,194千円																																																														
長期前払費用	16,467千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,985千円																																																														
繰延税金負債合計	18,452千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	193,741千円																																																														
賞与引当金	80,376千円																																																														
役員賞与引当金	7,896千円																																																														
未払事業税	31,085千円																																																														
未払社会保険料	20,246千円																																																														
減価償却超過額	36,818千円																																																														
役員退職慰労引当金	92,915千円																																																														
建設協力金	20,348千円																																																														
貸倒引当金	6,607千円																																																														
繰延ヘッジ損益	5,403千円																																																														
その他	5,372千円																																																														
繰延税金資産小計	307,070千円																																																														
評価性引当金	6,607千円																																																														
繰延税金資産合計	300,463千円																																																														
長期前払費用	27,102千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,924千円																																																														
繰延税金負債合計	29,026千円																																																														
差引：繰延税金資産の純額	271,436千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税	4.0%	住民税均等割	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		留保金課税	2.9%	住民税均等割	3.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	4.0%																																																														
住民税均等割	3.8%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	2.9%																																																														
住民税均等割	3.9%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 17.41			当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。対象となる店舗の平成18年2月21日より平成19年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 17.01			当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。対象となる店舗の平成19年2月21日より平成20年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)							
1株当たり純資産額	397.76円	1株当たり純資産額	449.48円						
1株当たり当期純利益	57.52円	1株当たり当期純利益	60.36円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>308.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37.51円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	308.76円	1株当たり当期純利益	37.51円		
前事業年度									
1株当たり純資産額	308.76円								
1株当たり当期純利益	37.51円								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年2月20日)	当事業年度末 (平成20年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,940,315	5,582,666
普通株式に係る純資産額(千円)	4,940,315	5,582,666
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,420,400	12,420,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,420,400	12,420,400

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	696,154	749,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,154	749,709
期中平均株式数(株)	12,103,468	12,420,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,532,533	412,465	61,650	2,883,348	1,308,562	252,526	1,574,785
構築物	21,191			21,191	11,840	2,291	9,350
機械装置	28,662	5,333		33,995	10,004	5,737	23,991
車両運搬具	62,331	26,212	4,014	84,529	56,437	13,293	28,092
工具器具備品	273,972	56,801	4,073	326,700	192,941	48,491	133,758
土地	814,195	153,649		967,844			967,844
建設仮勘定	27,178	369,788	343,642	53,325			53,325
有形固定資産計	3,760,064	1,024,249	413,379	4,370,935	1,579,786	322,340	2,791,148
無形固定資産							
借地権	8,019			8,019			8,019
ソフトウェア	74,171	12,753		86,924	55,713	12,756	31,211
その他	4,659			4,659	98	51	4,560
無形固定資産計	86,850	12,753		99,603	55,811	12,808	43,791
長期前払費用	102,976	50,428	3,480	149,925	29,772	9,094	120,152
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店及び移転・改装によるもの	386,293千円
土地	三国ヶ丘店(フランチャイズ店)買取りによるもの	153,649千円
建設仮勘定	新規出店・移転によるもの	316,463千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	移転・閉店等によるもの	61,650千円
----	-------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,235			960	16,275
賞与引当金	155,081	197,970	155,081		197,970
役員賞与引当金	19,450	19,450	19,450		19,450
役員退職慰労引当金	207,340	21,516			228,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,241
預金	
当座預金	381,729
普通預金	278,162
定期預金	150,194
小計	810,086
合計	832,327

b 売掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	49,812
株式会社ジェーシーピー	43,104
三井住友カード株式会社	30,317
株式会社クレディセゾン	20,036
イオンクレジットサービス株式会社	11,445
その他	49,190
合計	203,907

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
202,133	5,039,822	5,038,047	203,907	96.11	14.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
自転車	1,626,916
販売部品等	270,072
合計	1,896,989

d 未着品

品名	金額(千円)
P B (プライベートブランド)自転車	158,763
合計	158,763

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
補修用部品	31,980
防犯登録資材	13,039
その他	10,916
合計	55,936

固定資産

a 差入保証金

相手先	金額(千円)
加藤幸生	34,620
水堂産業株式会社	20,000
近鉄不動産株式会社	19,839
日本毛織株式会社	18,845
シーオン株式会社	18,345
その他	1,040,945
合計	1,152,595

b 建設協力金

相手先	金額(千円)
黒須利夫	24,125
有限会社増田商事	23,000
山本俊一	22,356
池田木材合板株式会社	20,782
久留米インテリア株式会社	20,432
その他	432,228
合計	542,925

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
敷島自転車株式会社	89,583
株式会社ジャイアント	86,860
ブリヂストンサイクル西日本販売株式会社	53,681
アサヒサイクル株式会社	43,412
株式会社キャットアイ	23,832
その他	87,032
合計	384,403

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 3月	136,595
4月	147,343
5月	100,464
合計	384,403

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機販売株式会社	77,738
天津科林自転車有限公司	74,618
ブリヂストンサイクル西日本販売株式会社	66,424
パナソニックサイクルテック株式会社	42,599
敷島自転車株式会社	41,904
その他	312,464
合計	615,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	100・1,000・10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://cb-asahi.co.jp">http://cb-asahi.co.jp</a>
株主に対する特典	年2回、2月20日及び8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、所有株式数に応じて下記のとおり、サイクルベースあさひとして営業する当社全店舗(インターネット通販は除きます。)、及びフランチャイズ店にてご利用いただける優待券を贈呈いたします。なお、贈呈時期は毎年5月および11月を予定しております。  100株以上 500株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×2枚 500株以上1,000株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×5枚 1,000株以上5,000株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×10枚 5,000株以上 保有の株主様 1,000円のご優待券×20枚

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年5月16日  
近畿財務局長に提出  
事業年度(第31期)(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)の訂正報告書
- (2) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年5月16日  
近畿財務局長に提出  
事業年度(第32期中)(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)の訂正報告書
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 自平成18年2月21日 平成19年5月18日  
(第32期) 至平成19年2月20日 近畿財務局長に提出
- (4) 半期報告書  
(第33期) 自平成19年2月21日 平成19年11月16日  
至平成19年8月20日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月18日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 浩 一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 隆 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あさひの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松井 隆雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あさひの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注記文)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。